

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 執行役員 (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,338	△34.7	△359	—	△367	—	△641	—
2020年3月期	3,579	△3.4	△146	—	△157	—	△106	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △658百万円(—%) 2020年3月期 △142百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△218.59	—	△1,963.8	△23.8	△15.4
2020年3月期	△38.50	—	△47.9	△9.4	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,516	△116	△10.1	△48.25
2020年3月期	1,565	272	13.9	76.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 △152百万円 2020年3月期 217百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△305	△6	729	541
2020年3月期	△37	△7	36	123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2022年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,162,200株	2020年3月期	2,842,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	179株	2020年3月期	100株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,934,620株	2020年3月期	2,778,681株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動に大きな制約を受け、非常に厳しい状況で推移しました。停滞していた経済活動は、政府の各種政策が実施され徐々に再開しつつありましたが、変異ウイルスによる感染拡大がみられるなど、未だに収束時期の見通しが立たない状況です。従いまして、景気・経済の先行きにつきましては、今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や営業時間短縮要請が断続的に発生しており、厳しい経営環境が継続しております。2020年の夏から秋にかけて、国内外の経済活動に一部回復の兆しも見られましたが、今年に入ってから、営業時間の短縮要請が継続しており、厳しい経営環境からの出口が見えない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス拡大による影響を大きく受けております。特に、2020年12月以降は、政府・自治体からの営業時間短縮等の要請が継続しており、店舗事業の集客に大きな影響を受けております。

こうした環境のもと、当社グループでは、ランチタイムの食べ放題開始等による販促強化、テイクアウト取扱い開始及びECサイト（E-オイスター）を通じた一般消費者への販売開始により、コロナ禍の状況でも売上を確保すべく努めてまいりました。また、損失を最小限に留められるよう、店舗アルバイトのシフト見直しによる人件費削減、家賃の減免交渉等、新型コロナウイルス感染症支援策関連の補助金・助成金の活用等、あらゆる手段を通じて支出削減しております。

一方、資金面においては、業績低迷が長期化するリスクに備え、安定的なグループ経営に資するよう、充分な手元流動性を確保すべく銀行からの借入等を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,338,795千円（前年同期比34.7%減）、営業損失359,215千円（前年同期は営業損失146,122千円）、経常損失367,145千円（前年同期は経常損失157,131千円）となりました。また、大幅な店舗事業の売上減少により、稼働を抑制していた大槌工場の状況を踏まえ、将来の回収可能性を保守的に検討し、大槌工場にかかる減損損失409,321千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。尚、報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、直営店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「その他」は、浄化センター、加工工場及び陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

① 「店舗事業」

店舗事業では、東京を中心に全国で牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）26店舗を展開しています。当連結会計年度においては、新規出店及び閉店がともになかったものの、2019年7月下旬に「レカイエオイスターバー JR博多シティ」（福岡市博多区）をリニューアルオープンしたことにより、2020年7月までの店舗数は前年同月比で1店舗の増加となっております。一方、業績につきましては、2020年4月の緊急事態宣言発出により、休業等を余儀なくされたことに加え、その後も新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間短縮の要請が断続的に発生しており、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、店舗事業における売上高2,152,172千円（前年同期比34.2%減）、セグメント利益6,907千円（前年同期比97.8%減）となりました。

② 「卸売事業」

卸売事業では、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間短縮の要請が断続的に発生したことにより、販売先の飲食店の売上が減少し、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高168,770千円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益51,241千円（前年同期比55.9%減）となりました。

③ 「その他」

その他には、浄化センター、加工工場及び陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業に加え、ECサイト事業などで売上がございました。

以上の結果、その他の事業における売上高17,852千円（前年同期比35.6%減）、セグメント利益564千円（前年同期比96.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,516,833千円となり、前連結会計年度末と比較して49,016千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が417,437千円増加し、有形固定資産が468,662千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は1,633,026千円となり、前連結会計年度末と比較して339,592千円の増加となりました。これは主として、長期借入金が520,425千円増加し、未払金が37,684千円、買掛金が28,148千円、未払費用が26,895千円、1年以内返済予定の長期借入金が22,792千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は388,609千円の減少となり、△116,193千円の債務超過となりました。これは主として、利益剰余金が641,485千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ417,437千円増加し、541,063千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は305,507千円(前連結会計年度は、37,886千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が663,531千円、減損損失410,526千円、棚卸資産の減少額67,543千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から使用した資金は6,771千円(前連結会計年度は、7,057千円の使用)となりました。これは、店舗の設備更新に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出8,237千円、敷金及び保証金の回収による収入1,466千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から獲得した資金は729,715千円(前連結会計年度は、36,953千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入577,000千円、株式発行による収入269,440千円及び長期借入金の返済による支出79,367千円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社グループの店舗は、「緊急事態宣言」を受け、営業時間の短縮や一時休業等を断続的に行っております。また、ワクチン接種が早期に進んでいる国々では、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制できておりますが、国内のワクチン接種の進捗については、不透明な状況です。これらを踏まえ、連結業績予想を未定といたしましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、当社グループとしては、コストを極力圧縮することを通じて、損害を最小限にとどめることを目的に、店舗アルバイトのシフト見直しによる人件費削減、家賃の減免交渉等、あらゆる手段を通じて支出を削減しております。また一方で、資金面の手当てについても万全を期していきたいと考えております。

かかる状況下、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失359,215千円、経常損失367,145千円、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円を計上したことで、純資産が△116,193千円の債務超過となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のための政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームをさらに改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めて参ります。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

② 財務基盤の安定化

当連結会計年度において、長期借入金577,000千円及び新株予約権の行使により、269,440千円の資金調達を実施致しました。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図り、債務超過を解消するため、早急に財務基盤の強化に向けて取り組んでまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復する前提で、資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としており、連結財務諸表の期間比較性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,626	541,063
売掛金	111,116	145,717
原材料	94,346	26,803
未収入金	—	26,185
未収消費税等	—	18,129
その他	18,596	13,312
流動資産合計	347,685	771,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067,456	764,249
減価償却累計額	△277,488	△324,533
建物(純額)	789,967	439,715
機械及び装置	176,260	79,592
減価償却累計額	△39,188	△51,569
機械及び装置(純額)	137,071	28,023
工具、器具及び備品	88,816	90,699
減価償却累計額	△40,298	△50,500
工具、器具及び備品(純額)	48,517	40,198
土地	1,097	1,097
その他	22,445	22,445
減価償却累計額	△9,908	△10,952
その他(純額)	12,536	11,492
有形固定資産合計	989,190	520,528
無形固定資産		
その他	1,912	—
無形固定資産合計	1,912	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	226,559	225,093
その他	502	—
投資その他の資産合計	227,061	225,093
固定資産合計	1,218,164	745,621
資産合計	1,565,850	1,516,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,989	72,841
1年内返済予定の長期借入金	349,739	326,947
1年内償還予定の社債	—	10,611
未払金	99,783	62,099
未払費用	91,867	64,972
未払法人税等	10,128	6,790
資産除去債務	—	4,141
株主優待引当金	22,876	33,104
ポイント引当金	28,743	26,504
その他	74,687	27,946
流動負債合計	778,816	635,959
固定負債		
社債	10,611	—
長期借入金	56,575	577,000
繰延税金負債	242,720	231,536
資産除去債務	197,932	188,531
長期末払金	6,728	—
その他	48	—
固定負債合計	514,617	997,067
負債合計	1,293,433	1,633,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,381	943,901
資本剰余金	877,438	1,012,958
利益剰余金	△1,467,817	△2,109,303
自己株式	△114	△114
株主資本合計	217,887	△152,558
新株予約権	11,515	9,915
非支配株主持分	43,013	26,449
純資産合計	272,416	△116,193
負債純資産合計	1,565,850	1,516,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,579,252	2,338,795
売上原価	1,219,998	826,495
売上総利益	2,359,254	1,512,300
販売費及び一般管理費	2,505,376	1,871,516
営業損失(△)	△146,122	△359,215
営業外収益		
受取利息	2	4
受取協賛金	9,250	6,001
その他	461	904
営業外収益合計	9,714	6,910
営業外費用		
支払利息	15,648	14,734
社債利息	95	106
社債発行費	4,980	—
営業外費用合計	20,723	14,840
経常損失(△)	△157,131	△367,145
特別利益		
補助金収入	—	114,139
特別利益合計	—	114,139
特別損失		
減損損失	—	410,526
特別損失合計	—	410,526
税金等調整前当期純損失(△)	△157,131	△663,531
法人税、住民税及び事業税	3,834	5,702
法人税等調整額	△18,710	△11,184
法人税等合計	△14,876	△5,482
当期純損失(△)	△142,255	△658,049
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,284	△16,563
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106,971	△641,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△142,255	△658,049
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△142,255	△658,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106,971	△641,485
非支配株主に係る包括利益	△35,284	△16,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	760,253	829,310	△1,360,846	△114	228,602	8,600	78,297	315,500
当期変動額								
新株の発行	375	375			750			750
転換社債型新株予約権付社債の転換	47,753	47,753			95,506			95,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,971		△106,971			△106,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,915	△35,284	△32,369
当期変動額合計	48,128	48,128	△106,971	—	△10,714	2,915	△35,284	△43,084
当期末残高	808,381	877,438	△1,467,817	△114	217,887	11,515	43,013	272,416

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	808,381	877,438	△1,467,817	△114	217,887	11,515	43,013	272,416
当期変動額								
新株の発行	135,520	135,520			271,040			271,040
転換社債型新株予約権付社債の転換					—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△641,485		△641,485			△641,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,600	△16,563	△18,163
当期変動額合計	135,520	135,520	△641,485	—	△370,445	△1,600	△16,563	△388,609
当期末残高	943,901	1,012,958	△2,109,303	△114	△152,558	9,915	26,449	△116,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△157,131	△663,531
減価償却費	80,550	74,373
減損損失	—	410,526
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,213	10,227
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,966	△2,238
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	15,648	14,734
売上債権の増減額 (△は増加)	95,279	△34,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,069	67,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,279	△28,148
未払金の増減額 (△は減少)	△24,038	△4,043
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,262	△26,895
未収又は未払消費税等の増減額	16,583	△56,991
補助金収入	—	△114,139
その他	△13,627	△21,673
小計	△19,965	△374,864
補助金の受取額	—	92,763
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△14,288	△17,348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,635	△6,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,886	△305,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,661	△8,237
国庫補助金による収入	44,595	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,104	—
敷金及び保証金の回収による収入	112	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,057	△6,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2,915	—
短期借入れによる収入	57,468	—
短期借入金の返済による支出	△57,468	—
長期借入れによる収入	—	577,000
長期借入金の返済による支出	△33,466	△79,367
社債の発行による収入	106,118	—
割賦債務の返済による支出	△39,363	△37,357
株式の発行による収入	750	269,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,953	729,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,990	417,437
現金及び現金同等物の期首残高	131,616	123,626
現金及び現金同等物の期末残高	123,626	541,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失359,215千円、経常損失367,145千円、親会社株主に帰属する当期純損失641,485千円を計上したことで、純資産が△116,193千円の債務超過となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のための政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、時短営業又は休業を適宜実施しております。今後、時短営業の継続による景況などにより、資金繰りにも影響が出てくる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

また、コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームをさらに改善し、原価低減を行い、コロナ禍の営業体制下で、効率的なシフト管理を徹底し、人件費を抑制していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムを一部店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めて参ります。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた総合商社様の要望に合致し、成約に至ることができました。新たに食品加工分野における受託事業を開始することになり、更なる収益力の強化につなげていきます。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後もSNSなどを通じたマーケティングを強化し、収益拡大に努めてまいります。

② 財務基盤の安定化

当連結会計年度において、長期借入金577,000千円及び新株予約権の行使により、269,440千円の資金調達を実施致しました。今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年内返済予定の長期借入金の削減を図り、債務超過を解消するため、早急に財務基盤の強化に向けて取り組んでまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復する前提で、資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「店舗事業」は、主に連結子会社である株式会社ヒューマンウェブにおいて展開し、「卸売事業」は、連結子会社である株式会社日本かきセンターにおいて展開しております。

従って、当社グループは事業別に「店舗事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,271,337	280,177	3,551,514	27,737	3,579,252	—	3,579,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,271,337	280,177	3,551,514	27,737	3,579,252	—	3,579,252
セグメント利益 又は損失(△)	318,791	116,262	435,054	17,601	452,656	△598,778	△146,122
セグメント資産	661,985	31,988	693,973	—	693,973	871,876	1,565,850
その他の項目							
減価償却費	40,147	—	40,147	—	40,147	40,402	80,550
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	49,661	—	49,661	—	49,661	—	49,661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「種苗事

業」を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△598,778千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額871,876千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、海面養殖、陸上養殖、加工及び本社の資産であります。
- 減価償却費の調整額40,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,152,172	168,770	2,320,943	17,852	2,338,795	—	2,338,795
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,152,172	168,770	2,320,943	17,852	2,338,795	—	2,338,795
セグメント利益 又は損失(△)	6,907	51,241	58,149	564	58,713	△417,929	△359,215
セグメント資産	924,620	56,031	980,652	—	980,652	536,181	1,516,833
その他の項目							
減価償却費 有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	36,308	—	36,308	—	36,308	38,621	74,929
	12,534	—	12,534	—	12,534	—	12,534

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「種苗事業」を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△417,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額536,181千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に浄化・物流、海面養殖、陸上養殖、加工及び本社の資産であります。
- 減価償却費の調整額38,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗事業	卸売事業	計			
減損損失	1,204	—	1,204	—	409,321	410,526

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	76円66銭	△48円25銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円50銭	△218円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	272,416	△116,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,528	36,364
(うち新株予約権(千円))	(11,515)	(9,915)
(うち非支配株主持分(千円))	(43,013)	(26,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	217,887	△152,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,842,200	3,162,200

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△106,971	△641,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△106,971	△641,485
普通株式の期中平均株式数(株)	2,778,681	2,934,620

(重要な後発事象)

(第8回新株予約権の行使による増資)

2021年4月1日から2021年5月14日までの間に、第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 100,000株
(2) 行使新株予約権個数	1,000個
(3) 行使価額総額	84,200千円
(4) 増加した資本金の額	42,350千円
(5) 増加した資本剰余金の額	42,350千円